

Title	「社会主義経済における計画化の構造と方法」についてI
Sub Title	On the structure and methods of socialist planning I
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.1 (1974. 1) ,p.1- 13
JaLC DOI	10.14991/001.19740101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「社会主義経済における計画化の 構造と方法」⁽¹⁾について I

平野 絢子

1. はしがき
2. 社会主義経済における経済の計画化と中央集権的計画化方式の「必然性」 (以上本号)
3. 「経済改革」の理論的課題を支える「計画と市場」
4. 集権的計画化方式の「分権化」と公的セクターの経済計算
5. 経済の計画化と社会主義経済における蓄積と消費

1. はしがき

社会主義経済に関する理論的研究は、年を追うておびただしい量にのぼっているが、「いまだに『ソビエト学』“Sovietology”と呼ばれねばならぬ分野におけるソ連の独占を破る決意で仕事をする人々は、それほど多くない⁽²⁾。それは、何よりも、史上初めて社会主義経済を現実のものとし、50日以内に崩壊するという予言に示されるような、それをとりまく反社会主義的国際的重圧の中で、一国社会主義建設の成果をなしとげたソビエトの人々の、現実裏づけられた摸索からの展開と理論的結実が、決定的な重さをもっていたからであることは言うまでもない。従って、Socialist Economicsなるものがソビエトの社会主義建設実現の栄光の証しでもあるとすれば、それが“Sovietology”なる分野と等置されてソビエトが独占し、その研究の主流が源をいつでもソビエトの論争にあおぐのも当然ということになる。

けれども、帝国主義諸国の包囲の中で、交易・国際的分業から閉ざされ、アウタルキー的状况において一国社会主義建設を余儀なくされたソビエト連邦が、歴史的限定の与えられた条件において、“アジア的”かつ“半封建的半植民地的帝国主義”と規定された国民経済の再生産構造を素材に社会主義経済メカニズムを創造した、その経済的、理論的課題を土台として作りあげられたモデルは、それがソビエト自体にとって、また社会主義建設一般にとってさえ、どれほど貴重な措置であるにせよ、全世界人口の3分の1の人々が社会主義経済へ移行ないし建設の中に入った今日、再検

注(1) M. Dobb: "Socialist Planning: Some Problems" p. 7, 「社会主義計画経済論」佐藤経明訳, 5頁。

(2) P. J. D. Wiles (Professor of Russian Social and Economic Studies, London University): "The Political Economy of Communism", 「社会主義の政治経済学」堀江忠男監訳, はしがき。

討の組上による意義があると思われる。

それは、社会主義経済機構の確立と発展が当該国民経済の進展の中で現実的に遭遇する諸問題が、社会主義の理論の中での課題としてどのような意味で提起されたのか、当該社会主義国のもつ具体的・歴史的諸条件ないし、その国を社会主義経済にみちびかざるをえないような、歴史理論的課題と関連しての社会主義経済の現実的課題は、どのように理論的収斂が求められているのか、という検討は、今日の社会主義経済が2つの体制の一方として世界市場の中でますます他方と深くかかわりあってくるような、“開かれた”段階において、とくに重要であるように思われる。たとえば、中国経済が自力更生を堅持しながら世界市場に復帰した後の、現段階の社会主義経済の性格規定ともかかわるがそれは後に譲ることにして先稿で指摘したように、ハンガリーの価格政策の解明に当たった価格・資財管理庁次官 Pál Vallus と同部長 László Rácz 両氏による価格システムの内容について、「ハンガリーの価格メカニズムが“アウトタルキ的国内価格”でなく、国際的な世界市場価格と不可分に措置さるべきだ」とし、その背景にハンガリーの技術水準と世界の技術水準とのかかわりあいをふまえての国内価格形成の考え方を指していることは、上記の課題の今日的表現と考えられる。またハンガリーの経済改革と計画化を他の国との比較において明らかにしたハンガリー科学アカデミーの工業経済調査研究国際会議の報告者“Progress and Planning in Industry—Proceeding of the International Conference on Industrial Economics”, Budapest, April, 1970, edited by Zolán Román, Akadémiai Kiadó Budapest 1972 (English edition supervised by G. F. Ray, National Institute of Economic and Social Research, London) で課題として強調しているように（特に“ハンガリー工業における長期計画化”, Gy Cukor—ハンガリー、アカデミー会員—, 同中期計画化” —Z. Sztánkoezy ハンガリー計画庁工業局長, “ハンガリーにおける集中化と特定化” —J. Wilcssek, ハンガリー大蔵省調査研究所ディレクター論文), ハンガリーの今日の工業生産力水準と計画化の段階的つながりの解明は、現実の社会主義経済の生産力構造の特質に対する政策的、現実的課題が、計画経済実現、発展のための条件の確立・整備——国民経済の大規模組織化と均衡的発展が可能な生産組織・効率化の促進、おくれた経済メカニズムの揚棄——にあり、まさにそれこそ所謂“経済改革”を現実的に導入した本来的要因であることを示している。それは、中央集権的計画化方式の分権化であり、その担い手である社会主義企業の“完全ホズラシチョート”確立化であり、労働に応じた分配段階の社会的投下総労働量の節約・ファンドの効率化による蓄積と消費の増大の実現＝第二段階への傾斜のコースとして、まさに社会主義経済理論そのものの課題であるかもしれない。しかし、その要請が現実的にはいかに、おくれた技術水準、計画経済実現に十分といえない生産組織の集中化と特定化の未成熟、エネルギー体系の後進性と社会的配分の技術的処理の前期的性格による障害除去から提起されているか、という、側面からも考察される必要がある。すなわち、経済改革は、具体的な各実施国

注(3) 「社会主義経済学」, 上, 向坂逸郎監修労働大学調査研究所訳——ドイツ民主共和国における理論と実践——248頁。

の経済政策課題として提起されるに至った、その現実的基盤を考慮されなければならないと考える。「構造政策的構想の作成」はこの意味と考えられる。

マルクスが資本主義経済の揚棄の結果として指定した社会主義経済のシェーマ、資本主義経済の最高の発展が、そのよって立つ資本主義的生産関係の私的性格の揚棄なしには、もはや展開しなくなったが故に所有が社会化される、という論理的次元での社会主義経済の内在的課題としての、“第1段階”の独自の法則性と、それを現実的に担って存在する今日の社会主義経済の具体的課題——政策的⁽⁴⁾内容——は、帝国主義段階に2つの体制として共存する社会主義経済特有の条件もふまえて、たとえ分析視角から移行論が消去されたとしても、慎重に検討さるべきであると考えられる。

“経済改革”を要請したソビエト的集権化方式が社会主義的計画経済モデルとして、相互に、社会主義経済のシェーマとして抽象化され理論的に指定されるのか、あるいはその総体がセットとして歴史的限定性を有するものとしてのちに位置づけられうるのか——。社会主義経済とは何か、という本質的命題をふまえて、序説的こころみとしてドップの接近法から社会主義的計画経済分析の再検討を試みたいと考える。この提起の根本的動機は、本来のホームグラウンドである中国経済における社会主義経済建設のメカニズムと、その展開にあるのだが、その目するところは、“社会主義経済が資本主義的所有のみならず、それ以前の一切の生産手段の私的所有形態の揚棄”をふまえた生産手段の所有の社会化に基礎づけられており、しかも現存の社会主義経済が、レーニンによってアジア的と規定され、西欧の市民革命の条件を内在的に確立しえなかったソビエト、東ヨーロッパ

注(4) Csikós-Nagy, (President of the Hungarian Board for Materials and Prices. 現職以前はブタペストのカーン・マルクス大学経済学部教授で価格理論講座担当), “Socialist Economic Policy”, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1973, translated into English by Elek Heluel, では経済政策学の主題として政治経済学と経済政策の関係を論じ、経済政策の対象、経済政策の手段、その国内的、国際的要因を明らかにした(第1編)上で、社会主義化の過程、経済調整、経済の国家管理のモデル(第2編)を示す。更に第3編 国民経済の計画化では、国民経済計画、最適計画化、計画価格、国民経済計画の特質と経済成長・均衡を扱う。第4編 金融政策では金融規制——信用政策、外国貿易政策、国家予算と企業課税、人口と予算——所得税と間接税、通貨政策、需要とコストインフレ等を解明する。更に第5編 価格と所得政策では価格の安定——行政的価格と賃金、農産物価格と所得政策、生活水準とシビルミニマム、消費財価格政策を主題とする。第6編 生産と分配政策では投資・生産・分配に関する国家決定の役割と規制要因、認可。第7編 対外経済政策では、対外政策と対内政策との関連・統合と経済発展、双務貿易、社会主義的国際分業の分析などを扱っている。著者は最近まで社会主義諸国の経済学者達が“社会主義的政治経済学”または計画化の理論とは別な“社会主義的経済政策の研究”に関心を払わず、そのような研究は国民経済の計画化理論をそこなうものだと考えてきた。しかし経済改革後社会主義経済諸国の国家の经济管理は大きく変化し、計画化された市場規制は経済的・政策的研究の独立した問題となった。そして、基本的には社会主義経済であるが、①過渡的な経済的諸条件の下にある国々、②社会主義経済へ傾斜をもつ、“混合経済”的發展をしている発展途上国の経済、③社会主義的發展の途をとるであろう多くの先進国の課題と、先進国と発展途上国の間の経済発展のさまざまな段階の相違と、その異った社会・経済的システムの共存を世界のいりくんだ構造の中で考察する必要、更に国際比較をふまえた各国の経済政策の特殊性の分析、可能な経済的政策的ツァリアントの追求の現実的課題などにおいて社会主義経済政策の理論的課題が示される、としている。そして、「今日、社会主義経済政策の理論が満足すべき有効性を実現するかどうかおぼつかないが、“最大の注意が社会主義的政治経済学にはらわれなければならない一方、社会主義的経済政策の理論の前途を大胆に考えることも妥当である、というちがいがこの両者にある、と序文をむすんでいる(ibid. p. 12-13)。この主旨は、すでに述べた本論の私見と極めて共通するものとして、今後の考察に学ぶ所が多いと考えられる。また我が国における社会主義経済政策の理論的考察としては、松原昭氏の先駆的労作がある。

ッパ、そしてまさにアジア的生産様式論の対象となりうる東アジア、ラテンアメリカ、アフリカ諸国に実現していることからくる“Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen”の課題ともかかわりあっていることをしるしておかねばならない。

すなわち、それは、経済の計画化を実現する前提であり、基盤である生産手段の私的所有の揚棄、社会化の意義のより深化された解明であり、“私的所有と生産物の私的支配の揚棄”と計画経済メカニズムへの転化の内在的論理の考察を必要とする。経済の計画化と社会主義経済の下での生産物の循環についての検討が本論文の最終的な課題となる。社会的な関係としてあらわれる私的所有の揚棄と生産手段の社会化の課題は、諸文献をふくめて第5章で扱う所存である(1973年9月、社会主義経済学会大会共通論題報告の私の担当課題「経済計画と社会主義的所有」に関する討論の論点にも関連して)。

2. 社会主義経済における経済の計画化と 中央集権的計画化方式の「必然性」

(一)

「分散した、制限された生産手段(小規模な自由農民や農奴の耕作、都市の手工業のそれ)を集中し、拡大すること、これを強力な生産原動力に転化させること、これこそが資本主義的生産様式とそれがない手たるブルジョアジーとの歴史的役割であった」とした『科学的社会主義』の確立者たちは、「生産手段と生産物が本質的に社会的なものとなったのに、個々人の私的生産を前提とする私的領有形態にある」ことからくる矛盾が「社会化された大規模な生産手段の国有化をおしすすめ」、「社会による全生産手段の掌握ということ」が、「正義や平等に矛盾するという洞察」や「たんなる意志」ではなく、「一定のあらたな経済的諸条件によって」実現する、そして「生産手段が社会によって掌握されるとともに商品生産が除去され、社会的生産内の無政府状態は計画的・意識的な組織によってとってかわられる」(F・エンゲルス、「反デュソング論」『マルクス・エンゲルス選集』第14巻下 p. 414~15)とした。「市場によって相互に結合される分離された生産者の生産」としての商品生産と直接的社会的生産の計画的規制——市場的結合と計画的結合が本質的に対立または非両立の関係にあるという考え方(ヘッソン)が、上述のように、マルクス・エンゲルスにあり、生産手段の私的所

注(5) アジア的生産様式論争の課題がフランス、イギリスで再びとり上げられたのは、封建制も資本主義も経過しないアフリカにおいて社会主義計画化の課題が設定されたからである。“Quelques Perspectives de Recherche”, La Pensée, No. 114, April, 1964, F. Tökei “Les Vues De Marx et D'Engels”. われわれは経済発展の具体的形態におけるアジア的規定性をもう一度再検討し、それを帝国主義支配メカニズムの段階で統一的に再考慮する上に社会主義経済への移行、建設途上の歴史的具体的課題をのせることは、その建設の独自の、一般的性格の解明を深化させるために必要と考える。拙稿「民族独立革命と社会主義」(『新マルクス経済学講座』第4巻)参照。

有の社会化が同時に商品生産の揚棄と計画経済への転化を実現すると指定するとされていた。レーニンに依拠した当時の理論の下で社会主義経済建設の史的過程はまさに、私的企業の国有・国営企業化、小規模手工業、小経営農民の協同組合加入——集团的所有・協同組合的企業化という形態を通じて、「コルホーズ商業と個人副業農業経営いがいの物質的財貨の生産と流通の全分野を指令計画的結合のもとに包摂する」過程であり、それが「旧ソ連型計画・管理制度の基本的内容であったといえる⁽⁶⁾」のである。

計画と市場という、社会主義経済の理論的構築にとっての今日的課題については、具体的な「経済改革」政策選択の次元でも理論的指定においても当面ここではとりあつかわない。強いてその関係についてふれるならば、社会主義経済の下で「商品・貨幣的カテゴリー⁽⁷⁾」が存在するのは、「計画的結合と正反対の市場的結合」があるからではなくて、社会的労働計算装置を必要とするからであり(極端にいえば市場的結合が完全に除去されても社会的労働計算装置は必要とされる)、「社会的労働配分を市場メカニズムの支配下から社会の意識的統制下に移すこと」が、単に生産手段の私有を廃することでのただちに実現するわけではなく、その原則の下で計画と市場は「相互補足的結合が可能」であるという考え方(前出、たとえば岡論文43頁)が成立しうるので、問題はその状況と条件であると考えからである。そして計画と市場に関する論争点としては、むしろ、旧計画管理制度の欠陥をカバーしようとして提起された経済改革の課題が計画——指令計画による結合——に対する市場導入の有効性を強調することになるが、私としては、取り上げる局面をかえて、そのような問題提起のされている「計画化」自体——それは社会主義経済の計画化方式として何ら疑われることなく設定・実施・理論化されているものであるが——の側から再検討を試みようとするものである。それは、旧型(経済改革以前の)中央集権的計画化方式が、ソビエトという特定の歴史的規定性をうけた一国社会主義国として肉付けられたものであるにもかかわらず、それがあたかも社会主義経済の計画化方式としてモデル化され、理論的次元のシューマ化されたために、その欠陥克服のために提起された改革の課題も、それ自体十分な検討をうけることなく、社会主義経済自体の理論的課題そのものとしての座をしめ、その課題自体も社会主義経済理論ないしは計画化の理論構築の中で本来的意義——それ自体の理論的存在意義——を有することとなった。そのことは、現存する社会主義経済自体から法則性を抽出しうるものであることを意味し、それが収斂された1つの形として企業連合と完全ホズランチョートの概念が設定、討議された。しかし、その理論的軌跡の展開と学問的収穫の大きさは別として、その具体的例題を“特定の条件の下に指定された”計画化方式モデルとしてみる考え方としてドップを取上げ、その条件を考えてみたい。⁽⁸⁾

注(6) 岡総「社会主義経済における計画と市場」(『経済研究』第20巻第1号 p. 30)。

(7) 経済改革後の問題として特に藤田整「社会主義経済における商品関係とブルジョア的関係」(『経済学雑誌』第69巻第5号)。

(8) M. Dobb. “Socialist Planning Some Problems” 佐藤経明訳「社会主義計画経済論——集権化・分権化・民主化」。

(二)

『経済と法（生産関係をその法的表現形態と関連させて研究するさいの諸原則について）』——邦訳表題『社会主義的所有の基本問題』（岡稔、西村可明訳）の著者B・II・シュクレドフが、「社会主義経済が計画経済である」ことの内容について次のような条件を出している。

「成熟した直接に社会的な経済関係が社会全体を包摂するようになるためには、物質的利害の点での人間相互間の本質的な差異の消滅するような高度の生産力発展段階が必要である」(傍点引用者)(前掲書、85頁)。「真の計画化の実現のために必要な条件の1つは、第1に消費された生産手段の補填のため、第2に労働力支出補填(必要生活手段ファンド)のため、第3に生産手段ファンドと生活手段ファンドの計画で予定された増加のため、直接に必要なとされるよりも多量の生産物が社会の手中に存在することである。したがって、毎年の生産を上まわる生産物の一定の剰余が必要である。マルクスが指摘したように『この種の過剰生産は、それ自身の再生産のための対象的手段に対する社会の統制と同じことである』⁽⁹⁾。わが国の社会の具体的・歴史的発展条件は、これまで長期にわたって生産をこのような水準にまで発展させることに寄与しなかった。むしろ反対に、多くの種類の生産手段や消費対象の慢性的不足をひきおこすような一連の要因が作用していた。社会は現存の生産設備の十分な予備さえもたなかった。このような条件のもとでは、不釣合の克服は客観的な障害にぶつかり、そのために形式的計画化から真の計画化への移行が妨げられざるをえなかった⁽¹⁰⁾」。

生産手段の社会化という計画経済移行の前提条件の充足と、その内実の充足との間の課題——社会主義的計画経済の内在的論理充足の条件——。

「社会が生産手段の所有者となり、生産のための直接的結合において生産手段を使用するやいなや、各人の労働は、その特殊な有用性がどんなにちがっていても、最初から直接的に社会的な労働となる。そのばあいには、一生産物にふくまれる社会的労働の量は、まわり道をしたうえで確定されることはない」(F・エンゲルス)⁽¹¹⁾。「……ここでは生産物に費やされた労働は、この生産物の価値としても、すなわちこの生産物の有する物的特性としてもあらわれることはない。なぜなら、いまや資本主義社会とは反対に、個人的労働は、もはや間接にでなく、直接に総労働の構成部分として存在しているからである」(K・マルクス)⁽¹²⁾というような、古典的命題のよって立つ基本的前提、プロレタリアートが国家権力を掌握し、社会が生産手段の所有者となること、「生産手段の私的・資本主義的所有、無政府生産で市場が社会的生産の規制者、すなわち社会的労働配分が市場メカニズム支配の下に行われるよう

注(9) マルクス・エンゲルス全集、第24巻『資本論』大月書店、578頁。

(10) B. II. シュクレドフ著、岡稔、西村可明訳『社会主義的所有の基本問題』101～102頁。

(11) 反デューリング論『マルクス・エンゲルス選集』第14巻下、414～15頁。

(12) 『ゴータ綱領批判』『マルクス・エンゲルス選集』第12巻254頁。

な、資本の自己増殖運動の貫徹する”、セットとしての資本主義経済メカニズムの基盤そのものの揚棄が、それ自体計画経済実現の条件をつくり出す、という論理的設定——理論的課題と、現実の特定の具体的な国民経済の社会主義経済への移行、社会主義経済建設過程の進展と計画化メカニズムの具体的確立という現実的課題とは照応しながらも、決して同一の次元で解明せられない性格をもっていることがレーニンの「帝国主義論」をふまえて当然のことながら銘記されねばならない(前節注4)。

この点について「マルクスが将来の社会主義社会をもっとも明示的に論じたものと受けとられてきたし、そうしたものとして社会主義理解の『礎石』とされてきた、いわば伝統的な『ゴータ綱領批判』の理解」と「現実存在する社会主義計画経済の制度とを直接に結びつけるべきではない」として、次のような確認をされた佐藤経明教授は、“マルクスの社会主義像”について3つのポイント(『マルクス・コメンタール』現代の理論社 1973.9)を次のように展開される。

1. 資本主義経済発展・揚棄の論理と移行の現実

「マルクスが最大の課題としたのは、資本主義の発展法則を解明し、資本主義経済の一般理論を構築することであって、将来社会について微に入り細をうがった見取図を描くことではなかった。……マルクスは、彼がとらえた資本主義の運動法則との対照において、それから演繹して未来社会のありうべき抽象像(論理的シェーマか? 引用者)のりんかくを描いたのであって、社会主義それ自体を対象としたのではない。社会主義経済の modus operandi (作動様式) については、マルクスは予見することを拒否したのであって、あくまでも社会主義経済の modus operandi から演繹された「対極」として、それを^{インブロッツト}黙示的に想定したのである」。

2. 移行設定の論理的措置

「マルクスは、資本主義から共産主義への移行を、抽象的に想定された世界史的規模での体制間移行としてとらえていたことである。……マルクスにおける資本主義から共産主義への移行は、いわば「世界史的」あるいは「普遍的」過渡期であって、そのままの形で「一国的」過渡期に適用できるものではない。『ゴータ綱領批判』における共産主義の「第1段階」は、マルクスが想定した世界共産主義の第1段階としてのみ、完全な妥当性をもつのである」。

3. “資本主義の発展の最高の成果”と社会主義——マルクスにおける過渡期の位置づけ

「マルクスにおける共産主義の第1段階(社会主義)は、資本主義の発展の最高の成果のうえに立って、特別の過渡期を要せずに資本主義から直接、成立するものと想定されていた。……マルクスにあつては、共産主義の第1段階(社会主義)は、資本主義による生産力の高度の発展と生産の巨大な集積を基礎として成立するものとされていたから、この集積された生産手段を社会的所有に移すだけで社会主義は、ただちに国民経済全体を包摂するのであり、混合経済を社会主義国民経済に改造してゆく特殊な過渡期の存在や、いわんや資本主義の生産力水準に『追いつく』^(原注)ことが社会主義建設の基本的課題となるような可能性は、はじめから排除されていたのである」。

(前掲『マルクス・コメンタール』278～9頁)。〔原注〕「周知のようにエンゲルス『フランスとドイツにおける農民問題』には小農的土地所有を協同組合的所有に移す可能性についての指摘があるが、これはあくまでも過渡期における例外的、経過的な形態として理解されていたのであつて、独立した要因として考察されているのではない」(前掲書285頁)。「以上のことは、国有化、協同組合化、工業化という3つの過程を経て、ソ連において1930年代なかばに基本的に成立したとされている社会主義社会は、マルクスが抽象的、論理的に想定した世界史的過渡期、世界共産主義の第1段階としての社会主義と同一ではない、ということを含意している」(同281頁)と。

資本主義経済においてはじめて成立し、体系化されえ、かつ完結する狭義の経済学と、それが「同時に他の社会形態のもとでの経済発展法則を理解する鍵をも与えることを意味する」ことで「その科学的構築の基礎を与えられ」た広義の経済学との関係をふまえて、古典の命題が解明されるべき論理の次元を考察するとき、以上引用した佐藤経明氏の第1の論点、更にそこから帰結される第2、第3の論点はいくつかの問題をふくむにせよ社会主義経済を世界的に再検討して理論的整理が要請されている現段階に直視すべき課題を示していると考えられる。

最初の社会主義革命を実現させたレーニンの、ロシア革命理論とその実践的課題は、彼が帝国主義論で展開した、国際資本移動をふくむ世界史的規模での資本主義経済の不均等的発展をふまえて構築されており、決して一国民経済の循環を措定したいわば原理論の次元で展開されてはいないことは周知の如くである。そのように展開されねばならないところに、マルクス経済学による資本主義経済メカニズムの歴史理論的分析の本質的性格⁽¹³⁾があり、またそこに帝国主義段階として資本主義経済が法則的にもとらえ直されねばならぬ意義もあった。今日の現存するすべての社会主義経済諸国は、その諸帝国主義国の植民地・半植民地支配に対する民族独立・自立経済の発展を旗印に、労農プロレタリア政権の確立によっておくれた国民経済の再生産構造のシステム化(資金の中央への集中化による計画経済の実施によってこいれされた)、所得分配の社会化による国民生活の向上の実現を目標として移行しえたのであって、いずれも“最高の資本主義的生産力の発展の成果”のうえに立って「生産手段を社会化したならば、社会的総労働配分の事前の意識的制御が可能になり、全社会をひとつの「工場」のように運営することができるようになる」という命題が、そのまま歴史的に実証される条件を欠いていた⁽¹⁵⁾。

注(13) 拙稿『社会主義経済学』の対象と方法(1)(2)(3)『三田学会雑誌』第60巻第3,4,5号および『社会主義経済法則論について』『慶大経済学年報』第14巻参照。

(14) この問題は極めて多くの論点をふくんでいるが、ここでは“資本主義の経済発展”・“資本主義体制の危機”が資本輸出・国際的規模での資本の集積と集中”と関連させて論じようとした池上惇編著『現代世界恐慌と資本輸出』をあげることにする。

(15) スターリン批判後も“弱き環”からの移行”の論理は今日まで否定されたことなく、また“移行論の切り捨て”もその論理の否定を意味しない。“移行論の切り捨て”による“Socialist Economics”形成とその内的論理の展開の仕方が、今日の社会主義経済の、理論上の措定のわかれみちとなる。(『社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開』(1)(2)(3)、『三田学会雑誌』第58巻第3,4,6号)。

そこでは、たしかに労農同盟が権力を掌握し、土地を国有、または集団的所有という社会的形態に実現し、社会的に資本を凍結し、金融資本の基礎を国家資産に切りかえることで“社会主義経済の管制高地”を確保し、ついで流通過程を私的支配と投機から切りはなして組織化し、もって市場メカニズムの生産支配をたちきることによって、“社会主義経済”を実現した。それは、その意味で、たしかに社会主義経済であり、国营経済であり、計画メカニズムの確立であった。

しかし、社会主義経済に移行した時点で、今日あるすべての社会主義経済の再生産構造のもつ後進性、不均等性は、それが建設過程での限定的条件を設定するのみならず、社会主義経済の再生産軌道確立・発展後も現実の社会主義計画経済進展のための内在的障害となるような生産資金蓄積の過小、非効率、技術体系・エネルギー代謝の低位性、農業生産力構造の粗放的性格と農工間バランスの不均衡などとして、それ自体国民経済の内的規定要因としてあらわれるのが一般的様式となっている。これは社会主義経済の第1段階のもつ生産力の、相対的低位性と異なることは、周知の通りである。

(三)

すでに述べたように「生産手段が社会によって掌握されるとともに商品生産が除去され、社会的生産内の無政府状態は、計画的・意識的な組織によってとってかわられる」とした古典的命題以来、プロレタリア政権の下における生産手段の社会化が、無政府生産の中に自己貫徹する経済法則を、“客観的経済諸法則の意識的利用”へと転換させ、“社会的再生産過程の意識的計画的指導”すなわち計画経済が全面的に実現する道をひらく、とする点は一致している。

ところがシュクレドフの「国家が生産手段と生産物の所有者の機能を遂行し」、「国家の手の中へ所有の集中化が行われることは、国民経済領域全体の規模ですべての企業を統一管理するための形式的可能性が作り出されるが、所有の集中化それ自体は中央集権的管理を、生産・分配・および交換に対する真の意識的統制の形態には転化しない」。……「真の計画化および真の計画化の可能性は、生産それ自体の物質的条件と社会的条件によって現実に存在する経済関係によって作りだされる」。「このさい決定的な重要性をもつのは、生産過程の社会化の到達段階、生産の集積、専門化、コンビナート化、労働生産性と社会の物質的富の水準である」という指摘について再考しなければならない必要があるように考えられる。すなわち「社会主義の経済制度を規定する本質的特徴」は、生産手段の社会化による計画経済であるといわれる。そのさい、東ドイツの『社会主義経済学』で

注(16) 中国の具体的ケースとしては「中国の社会主義経済建設と工業化の課題」『後進地域の経済開発』慶應義塾経済学会編の諸資料と論点。東欧については「東欧社会主義経済における『経済改革』政策の基盤」I, II, III (研究ノート)、『三田学会雑誌』第66巻第5, 6, 9号の諸資料参照。

(17) B. П. シュクレドフ、前掲書。

は社会主義的計画化制度は、計画化の国家的性格と、国家的計画課題ないし経済的諸規制の法的拘束性によって特徴づけられている」といい、「社会主義の経済諸法則の意識的利用は、社会主義国家による全社会的発展の計画化と指導に基づいてのみ可能である」というけれども、その計画化方式の内実について、いわばシュクレドフのいう「真の計画化」実現を支えるメカニズムが“社会主義的計画経済”とか、“社会主義国家による計画化と指導”とかいう表現の中から何らひき出されてはこないということである。

換言すれば、計画化が経済諸法則の意識的利用に基づく以上、また「その過程の中で“社会主義社会全体の利益と、社会主義における企業、コンビナート、その他の経済単位や個人の利益との一致がもたらされる」といっても、いわば経済諸法則の客観的認識にもとづく利用主体、計画化のための“統一管理意志”をもった主体が不可欠であり、それが社会主義国家である、という抽象的規定しか与えられていない、ということ、すなわち、国家による計画化が、決して一国社会主義建設を行ってきた、偉大な実験であったけれども特定の歴史的、段階的限定性を負ったソビエトの「中央集権化の時期」(ドップ)のメカニズムのモデル化・固定化とされる必然性はない、ということである。

それは、前節で漸次明らかにしてきたように、生産手段の私的・資本主義的所有と、生産力の高度な、社会的な発展との間に矛盾が激化し、その所有の社会化によってのみ発展が展開されうるような段階に至って所有の社会化が実現されて社会主義経済が確立するような、古典的な資本主義経済の揚棄の措置の下では、集積集中された資本の量、生産組織のメカニズムからして、計画経済を実現する物的基盤が同時に条件づけられており、生産手段の社会化＝計画化の形式的条件と計画経済実現の内実的条件——真の計画化が、同時に条件を充たしていた。そしてしかも、そこで古典的に措置された“社会的生産内の無政府状態が計画的・意識的な組織によってとってかわられる”その計画的・意識的組織＝計画化メカニズムの内容は決して説明されてはいないのである。(二)で指摘したように、ここで重要なことは、経済が全面的に計画化されるに至ることで資本主義の「作動様式」(佐藤論文)と対比される点であって、その計画化メカニズムの存在形態とその内実を示す

注(18) 『社会主義経済学』上巻、前掲書243, 244~245, 250頁。ワイルズでさえも次のように言っている。「社会主義と資本主義にかんする著者の定義はしごく簡単である。生産手段の公有か私有で区別する。これがたしかに唯一の論理的かつ有用な区別である。他のすべての定義は、有用でないばかりか、読者にあれやこれやの概念にたいして、偏見をもたらすようにしむけると思われる」。前掲書、4~5頁。彼はその上で可能な社会主義の諸形態分析のため所有の性格によるモデルを10の分類に設定する。原始資本主義モデル、管理資本主義モデル、管理社会主義モデル、国家社会主義モデル、協同組合モデルI (所有者は協同組合企業体の生産物の消費者)、同II (所有者は同企業体における生産者)、同III (所有者は国有化された事業体の労働者)、地方自治体社会主義モデル(municipal socialism)、共同体社会主義(communitarian socialism)モデル、完全共産主義モデル(full communism)、そしてこれらモデルをFM(Free market)、RM(Regulated market or controlled economy)、CC(Central command)の3つのカテゴリーとくみあわせて考察する。本論文の最終的目標である“分権的計画化方式”として、純所得循環の社会主義モデルとしての中国方式のモデル化は、結果としてワイルズのmunicipal community socialismに対応するが、市場と計画についての3つのカテゴリーとの結合の論理において全く異っていることを先に明記したい。その点については「経済計画と社会主義的所有」(昭和48年度社会主義経済学会大会報告)で述べたが本論文第5章で検討する。

(19) 拙稿「社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念」(『三田学会雑誌』第58巻第4号)。

モデル化では決してないことである。ドップの卓越した分類をあとに示すように、生産手段の社会化＝国有による所有の集中＝国家が統一管理意志の体现者となる、という計画経済であることの一一般的前提——抽象化された条件の措置——は、決して「中央集権的計画化方式」の旧ソビエトの形態をとることにはならないのであって、その具体的発現形態——計画経済の具体的存在形態とそれを規定する諸条件・その総計として社会主義的計画化メカニズムとそのモデル化は模索中であり、確定的にのみいえばその1つの型が、1965年以降のソビエト・東欧諸国の「経済改革」による「分権化」システムであり、他の創造的措置が中国の人民公社を軸とした分権的計画化方式として考えられている、といえるだけであらうということである。更にいえば、「中央集権的計画化方式の分権化」システムと社会主義経済の計画経済としてのメカニズムとの関係も、果して社会主義の理論としてどれだけ定式化されるか、そのときの社会主義経済の本質規定の内容もふくめて、どのようなものであろうかということである。この点についてシュクレドフが、この段階の「国家的所有は普遍的利害と特殊の利害の矛盾の運動形態となる。この矛盾は管理の集中化と企業の一定の自立性との矛盾として発現する」といっているのは、先にあげた真の計画化(形式的計画化との落差)の課題の指摘とともに、今日の社会主義経済の内実を考える点で興味深い(企業の自立性と分権化の性格については後の章で扱う)。

「中央集権的方法」について、ドップは次のようにいう。「中央集権的計画化が経済メカニズムとしてもっとも優越性を発揮しようなのは、なんらかの理由からして一国の生産体制に大規模な構造的変動が生じつつあり、かつ経済成長が社会の目的として優先性をもつ場合である、ということである。成長それ自体、大規模な構造変動(たとえば生産設備を生産する産業グループへの資源の移動、ならびに新しい労働力の大きな吸収もしくは急速な技術革新と技術上の変化)をとともなうから、これら2つのケースは、おそらく同時に生起するであろう。……中央集権的な統制と操縦は成長のはずみを維持するために必要となる。「中央集権的方法の必要性は、おそらく、当の成長過程が出発点とする社会のおよび経済的發展水準がひくければひくい程より大となるであろう。「経済の中央集権的統制がより大きな成功をおさめようなのは、状況からして政策目標が相対的に単純となるような場合のことである」。これらの条件は「1920年代および1930年代の当時のソ連経済の状況に多かれ少なかれあてはまっていたということができるし、またおそらくは、今日の世界における多くの低開発諸国にもあてはまるであろう。「だが生産単位が小さい場合には——たとえば農業での小経営あるいは工業における零細工場や手工業——、生産単位が大規模な場合よりも中央による統制と計画のしごとにはるかに容易ではなくなるという重要な限定がある」(『社会主義計画経済論』前掲書14~16頁)と。

「高度に集権化された制度の弱点をさらけだし」てスターリンの死後1950年代なかば以後分権化の必要性についておびたしい論議がなされ、以後の65年の経済改革にひきつがれる、ソビエトの旧中央集権的計画化方式の内容をここで取上げる必要はないので、ここでは1957年のフルシチョ

フによる“地域的分権化”，産業部門別工業省によるタテ割管理を地域別の国民経済会議によるヨコ割管理に移した大改革が，なぜ“機構のたんなる行政的再編にとどまり，中央集権的計画経済制度の欠陥は正に成果をあげなかった”（前掲書註，119頁）のかを問題提起するととどめる。そこには「1965年改革とともにソフナルホーズは廃止され，中央に約20の産業部門別工業省が復活した」ソビエトに対して，旧ソビエト型中央集権的計画化方式を採用した中国の第1次5ヵ年計画（1953～57年）のあと，中国では，その旧ソビエト方式を廃棄し，今日の“分権的計画化方式”のケルンともいべき人民公社システムが採用され，発展の礎を定めたことは，どこに相違の理論的基盤を求めたらよいか，という問題がふくまれているのである。企業単位の計画化方式における分権化の意味と，地域・企業単位の大衆参加をふくむ独自の生産・分配・消費システムをうち出した“分権的計画化方式”と新しい社会的分業の論理は，それぞれに旧中央集権的計画化方式に対してどのような批判と展開として位置づけられるべきであろうか。「社会主義的計画化・計画経済」の内容はどこに求めるべきであるか。

注(20) 「『計画』という言葉は社会主義経済に入った諸国において，大変広い意味をもっている。ポーランドのテキスト“*Ekonomia polityczna*” by R. Chwieduk et al. Warsaw Pwn, 1966, Vol II, p. 172)によれば次のように定義される。「生産，分配，投資，消費をふくむ経済過程を管理するシステム。その基本的課題は経済的目標と計画実現の方法を決定すること，とくに異った利用への生産手段と労働の配分にある。したがって，計画化とは国民所得の最適成長，或いは社会的必要物の最大満足を実現するための経済的戦略手段である」と。J. Wilczynski は著書“*The Economics of Socialism* [注①]の中の計画と市場という章の中で，「計画化のシステムは中央計画当局，その長はユーゴスラビアを除いて内閣の一員であるような国家計画委員会 [注②]として知られた存在を前提としている」として「国家計画委員会が責任を負っている5つの特別課題」をあげる。

- (1) 計画決定の基礎である経済計算の規準の決定
- (2) 計画期間 [注③] に達成さるべき目標と数量の決定
- (3) 計画の対内的な一貫性を保証する目標の調整
- (4) 目標達成を保証する適切な方法の決定
- (5) 諸条件の変化にともなう目標の各時点における修正

すなわち，国家委員会の機能を通じて，計画立案者達の選好の範囲が社会的必要物をそのままつし出すよう構成されるべきことが暗黙のうちに要請されているのである」と。

そして「計画の詳細はそれぞれの省庁の密接な協力の下に策定される。企業，生産部門別連合など機能レベルによって決められる役割は中央集権化の程度によってことなる。“*hierarchical planning*”の極端な場合では，計画は国家計画委員会によって上部からただ強制され，いろいろと行政機関や個々の経済単位は上級の当局の基本方針をこえて計画に何の発言権ももっていない。このシステムは今日“下からの計画化”によって大幅におきかえられて行った。そこでは個々の企業は部門別連合へ，部門別連合は国家計画委員会に“対案”を提出するようになっている。

“限度内又は請求的計画化”としても知られている分権的計画化の下では，中央計画は事実上独立している諸企業間の契約に基礎をおいている。この契約は，長期的・巨視的にみて重要な経済的諸条件の発展にむけて調整され，ある場合には国家計画委員会によって手を入れられ，補足される。この計画のシステムの最もリアルな形態がユーゴスラビアにあり，ブルガリア，チェコスロバキア，東ドイツおよびハンガリーで発展しつつある」[注④]

「計画達成のために計画は何よりも国内で首尾一貫したものでなければならぬ。この条件は建設の段階で物質的バランスまたは部門内バランスの方法によって保証され，それによって目標は有効資源の抑制で調整される。バランスは計画についての金融上の見返り資金のための基礎を準備する。ほとんどすべての社会主義諸国での現存の業務に従って国民経済の全面的バランスは調和さるべき以下の過程から成っている。

- i 生産，消費及び蓄積
- ii 国民所得の分配並びに再分配
- iii 個人貨幣所得と支出

ドップが，ソビエト社会主義経済の進展をふまえて，中央集権的計画化（旧ソビエト方式）が優越性をもつのは一国の生産体制に大規模な構造的変動が生じつつあり，かつ経済成長が社会の目的として優先性をもつ場合である，と，特定の条件の下に，相対的に位置づけたこと，そしてその必要性が，当の成長過程を出発点とする社会的および経済的發展水準が低ければ低い程より大となるであろうと規定したことは，現実の社会主義経済の実態の上に社会主義経済としての経済の計画化を重ねて理論化することで，資本主義経済の発展とその発展の結果として実現されるに至る社会主義経済の，経済の計画化という論理的指針を即現実の社会主義経済とむすびつける分析方法の固定化から問題を原点にかえす役割を果たすと考えられる。

そして，更にドップの“中央集権的計画化の時期”という指針は，帝国主義段階において，半植民地的，半封建的關係におかれているために階級的民族的矛盾の中で民族解放，独立，自立経済発展の主体的モーフに連帯して確立しえた社会主義経済であるために，一致して後進的性格をもっている現社会主義経済諸国が，共通して“中央集権的計画化方式（旧ソビエト方式）”をとった必然性も，又，それなるが故にその方式による矛盾打開のために“中央集権的計画化方式の分権化”=経済改革にふみきらねばならなかったか（ソ・東欧）又は旧ソビエト方式を捨て去って新しい方式を模索（中国）しなければならなかった必然性も含んでいる。

このような考え方に立って次に「経済改革」の理論的課題を支える“計画化方式の分権化と市場”のメカニズムを考察したい。

「所有の集中化それ自体は，中央集権的管理を生産，分配および交換に対する真の意識的統制の形態には転化しないのである」(B. П. シュクレドフ)。

(経済学部教授)

iv 生産部門並びに非生産部門での固定資産並びに流動資産
v 労働力の有効利用

注① “*The Economics of Socialism*—Principles governing the operation of the centrally planned economies in the USSR and Eastern Europe under the New System—by J. Wilczynski, London, 1970. *Studies in Economics*: 2 edited by Charles Carter. p. 33.

注② ハンガリーでは国家計画庁，ユーゴスラビアでは連邦経済計画協会と呼ばれている。

注③ 与えられた計画がたてられる期間は計画の目的および内容を大きく決定する“計画化の範囲”と呼ばれる。長期ないし予測の計画化は15年ないし20年の中で国民経済の規模での構造的変化の長期的課題と関連する。最大の役割は，通常5ヵ年ないし7ヵ年の中期計画がうけもち，それぞれの工業部門または同一部門内の諸企業とくに諸投資の生産能力ないし生産の比率の変化と関係する。更に20ないし24ヵ月という短期計画—必要に応じて操作しうる期間がある。これは資金ファンドと市場供給量，輸入と輸出などの間の均衡の問題や今日の生産課題と関連して設定される。

一般に計画期間が長い程目標は管理的に組織されない。最近では計画委員会が中期，長期計画に集中し，短期計画を余り規定しなくなった。いろいろ異った期間の計画化の組み合わせが調整されて総合計画を形づくる。また新しい課題として“継続計画化”がある。中期計画はこれによって特定の期間がすむとも更に不常に補足され，その目的の成就達成にまで拡大されておすびつくことができる。この例はチェコスロバキアによくみることができる。ibid., p. 34.

注④ 中央計画での義務的目標となった生産物の数量は近年大幅に減少してきた。たとえばチェコスロバキアで約60 (1966年に1500)，東ドイツで80，ブルガリアで120となった (Nowe drogi. 10/1968, p. 49; Planovae Khozjalstro, 5/1967, p. 73; Zycie gospodarcze, 1/10 1967, p. 11)。1967年以後ブルガリアで直接的指標は次の5つとなった。生産総価値，基本的生産物の生産量，投資制限，中央に配分された資源と原料，外国がわせをふくむ取引への制限—。直接指標の数はポーランドで最も大きく，ユーゴスラビアでは最も強制的ではなくなった (“*The Economics of Socialism*,” ibid., p. 35)。